

次のとおり条件付き一般競争入札を行います。

令和7年1月17日

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所  
理事長 北森 武彦

## 1 調達内容

### (1) 業務名

建築設備等運転管理委託

### (2) 業務内容及び契約の条件等

入札説明書、仕様書及び契約書（案）のとおりに

### (3) 履行期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日

### (4) 履行場所

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（海老名市下今泉 705-1）

## 2 入札参加資格

入札参加資格確認申請書受付締切日から落札決定までの全期間に渡って、次の掲げる要件をすべて満たしていること

### (1) 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所契約事務取扱規程第2条に基づき、以下に該当しない者であること

ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者並びに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

イ 神奈川県指名停止等措置要領に基づく入札参加停止の措置がなされている者

ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、その事実から2年が経過していない者、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 公正な競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由なく契約を履行しなかった者

(カ) ウの規定により競争入札に参加できないこととされている者を、契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

### (2) 神奈川県競争入札参加資格者名簿（物品・一般委託等）に営業種目として「建物設備保守管理委託」に登録されており、「A」又は「B」等級に区分されている者であること

### (3) 仕様書に示す業務を履行する能力を有する者であること

### (4) 神奈川県内に本店又は支店、営業所を有すること

## 3 入札説明書の交付方法等

### (1) 入札説明書の交付方法、及び事務を担当する所属

入札説明書は、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所ホームページ「入札情報」に掲載します。

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所  
総務部経理課 住倉  
電話 (046) 236-1500 (代) 内線 5016

(2) 入札説明書の掲載期間

令和7年1月17日(金)から令和7年2月14日(金)まで

4 入札参加希望者に求められる義務

入札参加希望者は、持参又は配達記録が残る郵便等により、令和7年2月4日(火)午後5時00分までに入札参加資格確認申請(入札説明書に記載する本入札で必要となる提出物を含む)を行ってください。また、確認申請の結果については、所定の期限までに入札参加資格確認通知書により通知します。

5 入札書の提出

入札書は持参又は配達記録が残る郵便等により提出してください。

入札書は封筒に入れて密封し、その封書の表面に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「〇月〇日開札、(件名)の入札書在中」と朱書きし、入札書受付締切日時までに到達するよう、3の所属あてに提出してください。郵便の場合は書留郵便等、確実な方法で提出してください。

(1) 入札書提出期間

令和7年2月7日(金)午前8時30分から令和7年2月14日(金)午後5時00分まで

(2) 開札予定日時

令和7年2月17日(月)午前10時00分

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除

(3) 入札書の記載方法

入札説明書によります。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札

(5) 最低制限価格

本入札には当法人の契約事務取扱規程第9条の規定により最低制限価格を設けます。

最低制限価格は予定価格の83%とし、最低制限価格未満の価格による入札は失格とします。

失格となった者は再度入札に参加することができません。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 落札決定の効果

本契約は、令和7年度において予定される業務の契約予定先を決定する手続きです。本入札の落札決定の効果は、令和7年度における本契約に係る業務が出資団体の長に認可された場合であって、当法人の予算措置が可能な場合において効果を生ずるものとします。

(9) その他

詳細は、入札説明書によります。